

令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

国土交通省が定めた令和5年度を開始年度とする第12次船員災害防止基本計画及び令和5年度船員災害防止実施計画に基づいた協会の役割に沿って、以下の事業項目を実施することにより、船舶所有者、船員及び関係者が取り組む安全衛生活動への積極的な支援を行った。また、会員数の増加に向けた活動にも積極的に取り組むとともに、効率的な協会運営に努めた。

1. 船員労働安全衛生月間活動の推進

2. 広報活動による船員災害防止活動の推進

安全衛生資料の作成頒布、機関誌並びにウェブサイトによる安全衛生関連情報の提供、船員災害防止協会優良会員認定等による会員及び関係者の安全意識高揚

3. 安全衛生教育及び技術指導

- ① 安全衛生講習会、生存対策講習会及び訪船等による安全衛生管理体制構築の支援並びに安全衛生技術指導及び教育
- ② 訪船船舶毎の安全衛生状況の実態調査及び集計・分析とフィードバック
- ③ 一般船舶及び漁船等における、転倒、はさまれ等作業時の多発災害、海中転落等に対応した死傷災害防止対策
- ④ 安全衛生教育普及書籍等の頒布及び出張講習等の外部からの受託事業

4. 登録試験及び登録講習等の実施

5. 船員の働き方改革に資する労働環境改善のための啓発活動

(1) 衛生対策

- ① 船員の健康確保の観点から、令和4年度までに作成した講習テキストを活用した講習の実施
- ② 船員の生活習慣病の予防及び対策に関する講習テキストの作成

(2) 安全対策

災害発生データの分析による活動へのフィードバック

また、これらの事業を支障なく遂行するうえで安定的な財務状況を維持するため、

事業の効率化と財務の収支改善を図り、更に本部支部の連携を密にして事業を展開した。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、各事業の実施に当たっては、政府、国土交通省、厚生労働省等関係省庁及び地方自治体の指示、要請に沿って適確に対応するとともに、情報の入手に努め、会員、関係者と密接に連携の上、関係者間の感染及び社会への感染拡大防止の観点から事業の実施の可否等について関係地域ごとに適切に判断し、ほぼ計画通りの事業を実施することができた。

事業の詳細は、以下のとおりである。

【本部事業】

1. 理事会、総代会、その他会議

次の会議を開催した。

1. 総代会

○令和5年度通常総代会（令和5年5月29日）

- 議題
- ・令和4年度事業報告、決算報告
 - ・令和5年度事業計画、収支予算
 - ・会員の除名
 - ・役員を選任
 - ・その他

2. 理事会

○第133回理事会（令和5年5月29日）

- 議題
- ・令和4年度事業報告、決算報告
 - ・令和5年度事業計画、収支予算
 - ・会員の承認
 - ・在籍船員数の承認
 - ・総会提出議案
 - ・事業改革案の実施状況
 - ・その他 支部別総代決定要領改正にともなう各支部総代定数

○第134回理事会（令和5年10月25日）

- 議題
- ・会員の承認
 - ・在籍船員数の承認
 - ・令和6年度補助金申請

- ・ 参与の委嘱

3. 商船・漁船合同専門委員会

○第56回委員会（令和5年5月23日）

- 議題 ・ 令和4年度事業報告、決算報告
- ・ 令和5年度事業計画、収支予算
- ・ 会員の承認
- ・ 在籍船員数の承認
- ・ 会員の除名
- ・ 事業改革案の実施状況
- ・ その他

○第57回委員会（令和5年10月12日）

- 議題 ・ 令和5年度上半期事業実施状況
- ・ 令和6年度補助金申請
- ・ 会員の承認
- ・ 在籍船員数の承認
- ・ 参与の委嘱
- ・ その他

4. 第8回外航問題調査委員会（令和6年2月20日）

- 議題 ・ 令和5年度事業報告
- ・ 衛生管理者講習受入人数
- ・ 船員労働安全衛生月間
- ・ 船員の健康促進に関する講習
- ・ 訓練手引書改訂
- ・ 墜落制止用器具特別教育の実施状況
- ・ 協会ウェブサイトの改善

5. 第8回漁船問題調査委員会（令和6年2月21日）

- 議題 ・ 令和5年度事業報告
- ・ 衛生管理者講習受入人数
- ・ 船員労働安全衛生月間
- ・ 船員の健康促進に関する講習
- ・ 訓練手引書改訂

- ・墜落制止用器具特別教育の実施状況
- ・船舶料理士登録試験
- ・協会ウェブサイトの改善

6. 第8回内航問題調査委員会（令和6年2月22日）

- 議題
- ・令和5年度事業報告
 - ・衛生管理者講習受入人数
 - ・船員労働安全衛生月間
 - ・船員の健康促進に関する講習
 - ・訓練手引書改訂
 - ・墜落制止用器具特別教育の実施状況
 - ・船舶料理士登録試験
 - ・協会ウェブサイトの改善

7. 支部事務局長会議（令和5年6月26日～27日）

- 議題
- ① 本部報告
 - ・令和4年度事業報告、決算報告
 - ・令和5年度事業計画、収支予算
 - ・総代会その他報告事項
 - ② 墜落制止用器具特別教育講習
 - ③ 支部報告
 - ・各支部報告
 - ④ その他

8. 第3回支部長会議（令和5年11月21日）

- 議題
- ・事業状況報告（本部・支部）
 - ・意見交換
 - ・その他

II. 事業実施実績

1. 船員労働安全衛生月間活動の推進

1. 月間活動

(1) 令和5年度(第67回)船員労働安全衛生月間関係資料の作成配布

安全衛生に関する家族目線を加えた標語及び体験記・意見を懸賞募集し、これらの入選作品を掲載した月間ポスター、標語ポスター、『実施のしおり』及

びリーフレットを作成し、海運・水産各社、関係官庁、関係団体及び支部・地区支部等に配布した。

各資料の作成部数は毎年実施するアンケート調査結果に基づき適正部数とした。

・月間ポスター（和文）（A2判4色刷）	10,100枚
・月間ポスター（英文）（A2判4色刷）	1,400枚
・標語ポスター（A2判4色刷）	10,400枚
・実施のしおり（A4判）	12,600枚
・リーフレット（2種）	11,800組
・月間ステッカー（訪船指導）	1,235枚

(2) 「標語」、「体験記・意見」、「ポスター」選考委員会及び「実施のしおり」編集委員会開催（令和5年6月27日）

応募により集まった安全衛生に関する「標語」及び「体験記・意見」の作品について選考委員会で入賞作品の選考を行った。

2. 船員災害防止大会

(1) 船員労働安全衛生功績者の表彰

船員の安全の確保または船内衛生の向上に尽力し、その功績が極めて顕著な会員、団体並びに会員に所属する船舶及び個人を各支部からの推薦をも基に選考し、船員災害防止大会等において、個人6名を表彰した。

個人賞・功労賞 5人：中国支部4人、九州支部1人

個人賞・功績賞 1人：関東支部1人

(2) 本部役職員の出席

支部及び地区支部において開催される下記の船員災害防止大会に、本部役職員が出席して、安全衛生意識の高揚に努めたほか、講演により「船員の健康確保」、「生活習慣病の予防」、「メンタルヘルスの確保」等について啓発した。

8月25日 船員災害防止大阪大会

9月1日 船員災害防止神戸大会

船員災害防止姫路大会

9月7日 船員災害防止九州大会

9月8日 船員災害防止関東大会

北陸信越支部船員災害防止大会

9月12日 船員災害防止四国大会

- 9月15日 船員災害防止東北大会
船員災害防止広島・呉地区大会
9月20日 船員災害防止北海道大会

III. 広報活動による船員災害防止活動の推進

1. 季刊機関誌「船員と災害防止」の発行

船員の安全衛生に関する情報、本部・支部活動の状況及び、船内安全衛生に役立つ情報等を記載した機関誌を春季号（第483号）6,200部、夏季号（第484号）6,200部、秋季号（第485号）6,100部、冬季号（第486号）6,100部を発行した。

2. ウェブサイトの活用・充実

ホームページにてPDFファイルで情報提供しているコンテンツについて、閲覧者が情報を得やすくするための改善を図るとともに、動画配信に関する検討を進めた。

3. 船員災害防止協会案内リーフレット更新

内容及び写真を更新するとともに活動全体をわかりやすく紹介する令和5年度版リーフレットを作成し、積極的な活動の紹介を開始した。

4. 船員災害防止協会優良会員の認定

優良会員認定要領により、各支部からの推薦を基にゼロ災害に努力し、当協会の災害防止活動に積極的であった123会員を『優良会員』と認定して認定証を発行し、その努力と成果を外部に示すための当該会員の事業所数及び運航船舶数に対する優良会員証（ステッカー）765枚を配布した。

IV. 安全衛生教育及び技術指導

1. 安全衛生管理実務担当者連絡協議会

○第1回安全衛生管理実務担当者連絡協議会

新型コロナウイルスの取扱いが第五類に変更となったが国内感染状況を考慮し、令和5年8月9日にオンラインにて開催した。

(1) 講演「第67回船員労働安全衛生月間実施要領について」

国土交通省海事局船員政策課労働環境対策室

(2) 「墜落制止用器具特別教育の内容と実施状況について」

船員災害防止協会

○第2回安全衛生管理実務担当者連絡協議会

令和6年3月19日に従来の対面形式で開催した。

(1) 2024年度船員災害防止実施計画について

国土交通省海事局船員政策課労働環境対策室

(2) ヒヤリ・ハット情報収集の促進・効率化

太平洋汽船株式会社

(令和5年度「船員安全・労働環境取組大賞特別賞」受賞)

2. 安全衛生教育に関する協力、出張講座、出張講習（特別依頼）

船員の災害防止に係る啓発活動を推進するため、支部・地区支部及び船員労働安全衛生協議会等が開催する講習会へ本部から講師を無料で派遣するほか、全国健康保険協会船員保険部、一般財団法人神戸マリナーズ厚生会病院及び一般財団法人船員保険会が行う健康出前講座等を支部主催の船員災害防止大会、衛生講習会等に斡旋し活用するとともに、個々の会員及びその団体、船員養成機関等が自主的に実施しようとする船員の安全意識向上のための啓発活動、安全講習等に対し、きめ細かな支援を行うため希望のテーマにしたがって講習を企画し、本部から講師を有料で派遣した。

<安全衛生教育に関する協力>

① 全国健康保険協会船員保険部

同部が行うメンタルヘルスに関する講習を5か所、健康づくりに関する講習を2か所、生活習慣病予防の食事に関する講習を1か所、計8か所で講習を実施した。

② 一般財団法人神戸マリナーズ厚生会病院

同病院の協力を得て、生活習慣病に関する講習を1か所、腰痛予防対策の講習を1か所、一時救命措置に関する講習を1か所、計3か所で実施した。

③ 一般財団法人船員保険会

同会横浜リーフみなとみらい健診クリニックの協力を得て、健康づくりに関する講習を1か所で実施した。

<出張講習（特別依頼）>

① 日本内航海運組合総連合会主催セミナー

セミナーにおける「船員の健康確保」に関する講習依頼を受け、講習内容

を企画し、東京、宇城市、神戸市、広島市、今治市、福岡市の6地区で実施し、142名が受講した。

- ② 内航フェリー事業者所属船員へのハラスメント講習
管理者船員、若手船員をグループ分けし、2日間で計5回の講習を実施し、100名が受講した。
- ③ 港湾業務船運航会社所属船員への船員災害に関する講習
船舶における災害防止のための安全に関する講習を実施し、61名が受講した。

3. 船員の衛生及び健康管理の促進

- (1) 全国健康保険協会船員保険部と協働して、船員の衛生及び健康管理を促進することとしているが、第12次船員災害防止基本計画に定められた船員の健康確保に関する取組である「船員の健康づくり宣言」等に関する資料を船員災害防止大会開催地、各種講習開催地にて配付した。
- (2) ホームページで船員の健康の維持と疾病の予防に関する情報を継続して提供した。
- (3) 船員の健康管理の重点事項である生活習慣病、感染症、熱中症及びパワーハラスメント防止とメンタルヘルスの確保等についてはホームページのほかリーフレット等を作成してその周知を図った。

4. 一般船舶及び漁船等における多発災害への対応

令和3年度の船員災害状況の集計で明らかになった「転倒」、「はさまれ」、「転落・墜落」等の多発災害、また例年に比べ発生件数及び死亡率が増加した、死亡・行方不明者総数に占める割合が22%、死亡率が44%と依然として高い『海中転落』について、リーフレット作成の上、船員災害防止大会での配布及びホームページに掲載によりその予防対策の周知徹底を図った。

5. 保護具、計測機器の開発・普及

船員災害防止に有効な保護具、機器類の研究開発及び普及の促進を図るため、保護具及び計測機器のメーカー等31社で構成する「船員災害防止推進会」の会員と情報交換を行うとともに、同会の協力を得ながら本部・支部における展示・説明会を企画し実施した。

6. 安全衛生教育普及書籍等の充実

既存頒布書籍等について、船員労働の状況及び会員のニーズを測りながら、改訂、更新を行うとともに、船員災害防止大会、安全衛生講習会において、頒布品の展示及び周知により販売の促進を図った。

V. 登録試験及び登録講習等の実施

1. 安全衛生関係の以下の資格取得講習及び試験等を実施

① 衛生管理者登録講習

第 46 回 5 月 10 日～6 月 2 日 名古屋掖済会病院 29 名

第 47 回 7 月 4 日～7 月 28 日 名古屋掖済会病院 24 名

② 船舶衛生管理者講習 (B)

第 27 回 11 月 28 日～12 月 7 日 横浜掖済会病院 16 名

神戸掖済会病院 22 名

③ 船舶衛生管理者講習 (C)

第 6 回 2 月 27 日～3 月 8 日 横浜掖済会病院 18 名

④ 登録危険作業講習 (酸素欠乏の予防に関する講習)

第 37 回 10 月 23 日～24 日 中止

⑤ 危険物等取扱責任者更新講習

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日の間、371 名が受講した。

⑥ 船舶料理士登録試験

第 16 回 10 月 7 日 5 名が受験した。

⑦ 墜落制止用器具特別教育

9 回 (出張講習を含む) 開催し、合計 205 名が受講した。

第 7 回 4 月 18 日 29 名

第 8 回 5 月 16 日 28 名

第 9 回 6 月 19 日 20 名

第 10 回 7 月 20 日 19 名

第 11 回 8 月 23 日 17 名

第 12 回 中止

第 13 回 11 月 14 日 31 名

第 14 回 2 月 27 日 20 名

(出張講習)

海運団体 (壱岐) 11 月 16 日 15 名

水産事業者 (焼津) 2 月 1 日 26 名

2. 講習等受講料の改訂

1. に記載の①～⑤及び⑦の講習等について価格改定を実施した。

VI. 船員の働き方改革に資する労働環境改善のための啓発活動

1. 衛生対策

(1) 船員の健康確保のための講習実施

船員の健康確保の観点から、令和2年度から令和4年度までに作成した「高年齢船員の健康確保」、「船員のメンタルヘルス確保とハラスメント対策」及び「船員の生活習慣病の予防」の講習テキストを活用した講習会等を集団参加型あるいは事業者毎のニーズに応じた形で全国各地において実施した。

○「船員のメンタルヘルス確保とハラスメント対策」講習

19か所で実施し、合計592名が受講した。

・水産高等学校	4月10日	66名
・沖縄支部安全衛生講習会	5月11日	31名
・北海道支部小樽地区衛生講習会	6月20日	50名
・外航船社	6月23日	7名
・東北支部石巻地区支部	7月19日	22名
・水産高等学校	7月26日	30名
・内航船社	8月21日	10名
・神戸支部（姫路地方船員労働安全衛生協議会）	9月1日	27名
・北陸信越支部	9月8日	44名
・北海道支部	9月20日	82名
・曳船事業者	10月4日	36名
・四国支部	10月17日	26名
・内航船社	10月26日	26名
・内航船社	11月6日	9名
・内航船社	11月10日	24名
・沖縄支部	11月15日	29名
・内航船社	11月28日	17名
・中部支部	1月12日	16名
・船舶運航管理等事業者	3月15日	40名

○「船員の生活習慣病の予防」講習

2か所で実施し、合計157名が受講した。

- ・ 関東支部 9月8日 72名
- ・ 四国支部 9月12日 85名

(2) 船員の生活習慣病の対策に関する講習テキスト作成

「船員の健康推進活動に関する委員会」を2回及び「船員の健康推進活動に関する小委員会」を4回開催し、講習用パワーポイント資料（テキストも同内容）内容の検討、編集作業を行い、12月に講習テキストが完成した。

2. 安全対策

船員災害防止活動に反映させるべく、災害発生データの分析手法を検討している。

VII. 調査研究事業

安全・衛生技術指導員等が訪船して実施した船舶の設備、作業及び居住環境等の実態調査並びに行った指導・助言を集計分析し、その結果を『訪船安全・衛生技術指導集計報告書』としてまとめ、関係先に配布、周知して船舶所有者の自主的な改善活動を支援することとしている。

令和4年度と同報告書について、関係先に配布を行った。また、令和5年度に実施した訪船指導等の集計を継続し、年度末に同報告書をまとめることとしている。

【支部事業】

I. 船員労働安全衛生月間活動の推進事業

1. 月間活動

各支部及び地区支部が、船員災害防止の意識の向上を図るため、地方または地区の安全衛生協議会等とともに月間事業の推進母体となって無料健康相談所の開設、訪船指導、特別講習会等の開催により、積極的な月間活動を行った。

2. 船員災害防止大会の開催

各支部または地区支部は、船員災害防止大会を主催し、船舶所有者及び船員の安全衛生意識の向上に努めた。

16会場で開催し855名が参加した。

- ・ 北海道支部 9月20日 82名
- ・ 東北支部 9月15日 50名
- ・ 北陸信越支部 9月8日 44名
- ・ 関東支部 9月8日 72名

・中部支部	中止	
・近畿支部		
大阪地区	8月25日	48名
京都地区	8月21日	23名
和歌山地区	9月15日	40名
・神戸支部		
神戸地区	9月1日	55名
姫路地区	9月1日	27名
・中国支部		
広島・呉地区	9月15日	44名
尾道・因島地区	9月6日	41名
山陰地区	9月5日	43名
岡山地区	9月14日	28名
徳山地区	9月15日	52名
・四国支部	9月12日	85名
・九州支部	9月7日	121名
・沖縄支部	9月1日（台風接近により中止）	
	参加者合計	855名

3. 安全衛生保護具及び機器類等の展示・説明会の開催

各支部または地区支部は、船員災害防止大会の開催時期等に、安全衛生保護具、作業用救命衣及び各種検知器具について、「船員災害防止推進会」と協力して展示・説明会を開催し、その理解、普及に努めた。

II. 広報事業

1. 各支部・地区支部毎の広報

各支部・地区支部の活動状況及び講習会開催予定等を本部発行の機関誌、ホームページ等を利用して広報した。また、リーフレットを利用して会員の加入促進活動を継続的に行った。

2. 船員労働安全衛生功績者の推薦

船員の安全確保または船内衛生の向上に尽力し、その功績が極めて顕著な会員及び団体、並びに会員に所属する船舶及び個人を表彰するために、各支部・地区支部より、功績のあった会員・船舶及び個人を本部に推薦した。

3. 船員災害防止協会優良会員の推薦

支部・地区支部は、前年度において自ら災害防止に努力し、協会活動への協力を積極的な会員であって、単年度ごとの『優良会員』として認定すべき者を本部に推薦した。

III. 安全衛生教育及び技術指導事業

1. 安全衛生講習会

24 か所で実施し、816 名が受講した。

① 安全衛生講習会（安全講習会と衛生講習会を同時開催）

沖縄支部（那覇）	6月21日	32名
東北支部（八戸）	7月21日	40名
（宮古・釜石）	7月26日	23名
（気仙沼）	7月18日	43名
（石巻）	7月19日	22名
中部支部（名古屋）	8月23日	57名
（その他、鳥羽、清水及び敦賀地区からオンラインにて参加）		
北海道支部（室蘭）	8月28日	52名
（紋別）	9月1日	9名
北陸信越支部（敦賀）	9月26日	17名
中部支部（名古屋）	1月12日	20名
中国支部（尾道）	2月5日	50名
北海道支部（網走）	2月6日	33名
中国支部（因島）	2月6日	18名
（徳山）	2月15日	41名
（岡山）	2月15日	27名
近畿支部（大阪）	2月22日	48名
（稚内）	3月1日	56名
中部支部（鳥羽）	3月12日	24名

② 衛生講習会

北海道支部（小樽）	6月20日	50名
神戸支部（神戸）	9月1日	26名
神戸支部（姫路）	9月1日	22名

③ 酸素欠乏講習会

開催なし

④ 船舶火災消火講習会

北陸信越支部（村上） 9月21日 50名

⑤ 漁船安全衛生講習会

東北支部（秋田） 8月22日 22名

北陸信越支部（佐渡） 9月16日 34名

2. 生存対策講習会

船舶遭難時における生存を図るための教育訓練を行うことを目的に、商船・漁船部門の船員、船舶所有者その他海事関係者を対象として、座学ならびに膨張式救命筏、救命胴衣及びイマーションスーツ等を用いた実技と取扱方法等についての講習会を上半期中9か所で開催し、合計543名が受講した。

・九州支部	6月2日（長崎）	95名
・近畿支部	7月14日（宮津）	75名
・神戸支部	7月28日（浜坂）	45名
・中国支部	8月4日（浜田）	35名
・北海道支部	8月11日（網走）	52名
・中国支部	8月25日（鳥取）	50名
・沖縄支部	8月25日（那覇）	40名
・四国支部	9月21日（今治）	107名
・関東支部	9月26日（久里浜）	44名

3. 安全衛生教育等に対する協力

支部・地区支部は、個々の会員及びその団体または船員養成機関等が実施する船員の安全意識向上への啓発活動、安全講習等に出張講習を活用し、本部から講師を派遣した。

4. 訪船安全・衛生技術指導

安全技術指導員または衛生技術指導員が船舶に訪船して、訪船技術指導表（チェックリスト）に基づく船舶の設備、作業並びに居住環境等の実態調査を行い、必要に応じて指導・助言及び情報の提供を行った。

・北海道支部 ： 63隻

・東北支部	：	40 隻
・北陸信越支部	：	13 隻
・関東支部	：	33 隻
・中部支部	：	36 隻
・近畿支部	：	106 隻
・神戸支部	：	32 隻
・中国支部	：	96 隻
・四国支部	：	87 隻
・九州支部	：	100 隻
・沖縄支部	：	21 隻
合計	：	627 隻

IV. その他の活動

1. 支部・地区支部運営委員会の開催

各支部及び各地区支部において、構成委員により活動費の収支状況、事業計画及び状況等について審議した。

2. 船員災害防止連絡会議（若しくは連絡協議会）への参加・協力

各地方運輸局（神戸運輸管理部及び沖縄総合事務局を含む。）で開催される船員災害防止連絡会議に参加し、同会議で行う船員災害防止活動に協力した。

3. 船員労働安全衛生協議会への参加・協力

地方運輸局、運輸支局ごとに組織され、船員災害防止実施計画の実施、特に船員労働安全衛生月間の有効な成果を上げるために活動している船員労働安全衛生協議会に参加、その一員として月間活動、訪船活動、安全パトロール等に協力した。